

議会だより



No.211

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-0026 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会
ホームページ



「お花の会」

撮影場所 穴師幼稚園

穴師幼稚園で開催されたお花の会での様子です。園児たちは、はさみを上手にを使って、色や高さのバランスを考えながら楽しく生けていました。個性豊かな作品にお花の先生もびっくりしていました。

令和6年第3回定例会が9月11日から30日の間で開催されました。

一般質問要旨、令和5年度決算審査特別委員会の質疑等を掲載しています。

目次

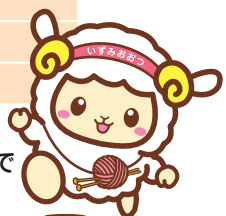
- 市政を問う 2～9P
一般質問要旨・決算質疑
*掲載の順序は、一般質問は発言順、
決算質疑は50音順としています。
- 市議会で行われたこと
・第3回定例会で決めたこと 10P
・決算審査特別委員会の
審査概要 10～11P
・議案の議決結果 12P

市議会の予定

- 開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
11月27日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
11月28日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
11月29日(金)	市議会本会議(予備日)
12月2日(月)～	常任委員会(付託がある場合)
12月5日(木)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)まで
お問い合わせください。



市 政 を 問 う



令和6年
第3回定例会
一般質問

令和5年度
決算質疑

第3回定例会(9月定例会)では、9月11日、12日に一般質問を行いました。
また、令和5年度決算審査特別委員会を9月17日から25日まで開催し、
審査を行いました。
各議員および委員が行った質問・質疑から要約して掲載しています。
各二次元コードから録画放送をご覧ください。



井上 信久
(泉大津創志会)



泉大津市のお金の使い道について

問 現在の泉大津市の財政状況について見解を示せ。

答 平成13年度に25億円を超える実質収支の赤字を計上して以降、数次の行財政計画に基づく取り組みの結果、平成16年度には実質収支赤字、平成24年度には連結実質収支赤字をそれぞれ解消し、現在まで双方とも黒字を継続している。

一方、実質公債費比率および将来負担比率は、過去と比較すると改善はしているものの、令和4年度の実質公債費比率は、全市区町村の平均値を超えている。また、多くの市区町村では将来負担額を上回る充当可能な財源を有するため算出されていない将来負担比率が、本市では6.1%となっている。

さらに、地方債残高が多額であるため、公債費の割合が高く、社会保障関係費も増嵩^{ぞうすう}しており、

これらにより経常収支比率が高く、硬直した財政状況であると認識している。

問 泉大津市財政調整基金について、令和4年度の決算年度末残高は48億3,391万7,181円であるが、どのように運用されているか。

答 財政調整基金の運用については、一般会計の支払い等に備えるため、そのすべてを一般会計へ繰り替え運用している。

問 今後、世の中の流れとして金利が上昇すると考えられている中で、基金の中から利用できるお金を安全性が高い債券、例えば国債などを購入するなどの考えは。

答 すでに昨年度から検討を開始しており、今年度から財政調整基金ではないが、果実運用型基金である交流とふれあいのまちづくり基金および福祉基金について、国債または国債と同程度の安全性がある債券での運用準備を進めている。これら2基金以外についても、残高を見極めて運用の可否について検討していきたいと考えている。

要望 確実かつ効率的な運用の検討を要望する。



村岡 均
(公明党)



気象防災アドバイザーについて

問 台風やゲリラ豪雨などの自然災害に対応するため気象のプロの視点から自治体に助言などを行う「気象防災アドバイザー」が各地で活躍している。気象庁が委嘱する地域の気象防災に精通した専門家であり、気象予報士の資格を有しており、大阪府では豊中市、八尾市が活用している。

気象防災アドバイザーについての本市の見解は。

答 防災気象情報の伝達、理解、判断において非常に有用と考える。

問 気象防災アドバイザーを活用した取り組みがあれば示せ。

答 気象防災アドバイザーを活用した実績はないが、地域の防災力を高めるためには、市民が正しい気象情報を理解し、適切に行動することが極めて重要である。そのため、近年では大阪管区気象台の職員を講師に迎え、防災に関する講演会や訓

練を実施している。

問 気象防災アドバイザーと契約し、地域の防災力を強化すべきと考えるが、見解は。

答 現在も気象台から充実した支援があり、気象台は地域特有の気象情報を詳しく理解し、適切なアドバイスを提供する「あなたの町の予報官」を泉州地域担当として3名配置している。

避難所開設や避難指示の判断に迷った際には、予報官に気軽に相談ができる。このような連携体制があるため、現時点では気象防災アドバイザーと雇用契約を結ぶことは考えていない。しかしながら、災害の在り方は年々変化しており、防災対策に終わりはない。他市の気象防災アドバイザーの活用事例も参考にし、地域防災力の一層の強化に努める。

要望 豊中市では「とよなか防災アドバイザー派遣制度」として気象防災アドバイザーが活用されている。

本市に合った気象防災アドバイザーの活用を強く要望する。



西條 徹
(大阪維新の会)



ごみ削減の取り組みについて

問 本市のごみの組成調査の動向を示せ。

答 (都市政策部長) 紙類とプラスチック類が減少傾向で、厨芥類(生ごみ)が増加傾向である。

問 家庭の生ごみの大きな割合を占める食品ロス削減に向けた取り組みは。

答 食品ロス削減レシピの募集を実施している。

要望 飲食店向けの取り組みとして、小盛りメニューの提供や持ち帰りをしやすくする食べきり協力店制度の導入とフードシェアリングを民間事業者と連携して取り組むよう要望する。

リサイクル・リユースについて

問 粗大ごみのリユース推進の取り組みについて示せ。

答 昨年「ジモティー」との連携を開始し、個人間のマッチングを促進している。

要望 粗大ごみ買い取り事業者との一括見積もりサービスの連携協定の導入を要望する。

プラスチックごみゼロについて

問 使い捨てコンタクトレンズの空きケース回収の取り組み効果について示せ。

答 昨年度は46.23kgを回収しており、プラスチックごみの削減とリサイクル意識の向上に寄与している。

要望 プラスチック製使用済みペンのリサイクルに取り組む事業者との連携協定を要望する。

エネルギー使用量の削減について

問 省エネ家電製品買換促進助成金の申請ペースと申請数について示せ。

答 令和6年4月から始まり、7月29日に受け付けを終了し、合計204件の申請があった。

要望 最新の省エネエアコンは高額だが電気代、空調効率、環境によいというメリットがある。電気代は冬のほうが高額になる傾向があるため、今年度の補正予算と来年度の予算増額を要望する。



丸谷正八郎
(市民クラブ)



**「泉大津市職員のハラスメント
防止対策」について**

問 本市が考えるハラスメントの定義を示せ。

答 職員の人格もしくは尊厳を害し、職員に精神的もしくは身体的な苦痛を与え、または職員に不利益もしくは勤労意欲の低下をもたらす言動と考えている。

問 ハラスメントについて、全職員へのアンケート調査の実績と今後の実施予定について示せ。

答 全職員へのアンケートの実施については記録が残っている限りでは実績はない。また、今後についても、現時点において予定はない。

問 アンケート調査以外でハラスメントを把握する方法について、本市の考えは。

答 毎年、全職員を対象にストレスチェックを実施している。ストレスチェックの項目には、職場の対人関係でのストレスの度合いを判定する項目

があり、対人関係によるストレスの度合いについて一定の把握ができるものと考えている。

問 現在実施しているハラスメント防止対策について示せ。

答 本市では、各所属長に対してハラスメント行為を厳に禁ずること、また、所属職員に対する指導監督の徹底と相談体制について周知するよう毎年通知を発出するとともに、ハラスメント防止研修を毎年実施している。

問 職員や議員のハラスメント防止等に関して、単独で条例を制定している自治体があり、令和6年8月20日時点で62条例を確認した。職員のハラスメント防止に関する条例の制定について、本市の見解を示せ。

答 泉大津市職員のハラスメントの防止等に関する要綱を定めている。要綱には、所属長および職員の責務や相談員の設置、相談があった場合の対応方法等を規定している。組織内部の規律として、必要な内容を満たしているものと認識している。条例化については、一定の検討が必要であると考えている。



丸山 直土
(公明党)



**「小中学校の登下校に伴う
見守りシステム導入」について**

問 各中学校での登下校見守りシステムの導入状況を示せ。

答(教育部長) 中学校においては、現時点でシステムを導入している学校はないと把握している。

問 帰りが遅い児童・生徒のために、有料のGPS機能付きの民間の見守りシステムを利用している場合もある。また、中学生が事件に巻き込まれる可能性もあり、女子生徒の保護者からも帰りが遅いと不安との声もある。市内の全小・中学生のタブレット端末にGPS機能を追加し、防犯の役割を持たせることで、児童・生徒の安全対策を強化できると考えるが、試験的にでも実施できないか。

答(教育部長) 現在、小学校で導入しているシステムの登下校時に保護者に通知が届く機能は、保護者の任意で加入しているもの。民間の見守り

システム等の種類も増えてきているので、その中からニーズにあったものを各家庭の判断で選択してもらうことも増えている。なお、児童・生徒のタブレットはWi-Fiモデルであり、学校や自宅外ではGPS機能の利用はできないため、登下校見守り事業への活用には適していないと考える。

要望 熊本県荒尾市では、NTTコミュニケーションズと提携し、教育用タブレットからGPSで位置情報を取得し、NTTドコモのモバイル回線を通じて、保護者・教職員向けのスマホアプリに児童の現在地や行動履歴を表示し、通学路や校区から外れた場合はアラート通知することで、全面的な見守りの有効性を検証している。そこで得られた児童の出欠・行動履歴データを不登校の兆しの早期発見や通学路上の横断歩道・街路灯の整備等に生かすことも検討し、本格的な運用を目指している。本市でも中学校への導入も含めて、ぜひ調査研究を検討してもらいたい。

◎その他の質問

- ・朝の小1の壁について
- ・小中学校への給水スポット設置について



朝比奈大貴
(市民クラブ)



ゼロカーボンシティに向けた取り組みと、エネルギー確保について

問 ゼロカーボンシティ推進のため、太陽光発電システムの公共施設への整備状況は。

答 市役所、市立病院、くらしの水センター、総合体育館、えびす認定こども園、小学校8校、中学校3校の計16施設に整備している。

問 防災の観点から、小学校にある太陽光発電設備で、災害時の避難所としての小学校での消費量を現時点で賄うことができるか。

答 発電した電力すべてを売電することを原則としており、蓄電機能も有していない。また、各校の発電量は、使用量に対して約10%にとどまる。

問 蓄電池の設置の方向性について示せ。

答 検討については、全庁的な議論が必要であると考えている。

問 新たな電力等のエネルギー確保の考えは。

答 現在、泉大津市、和泉市、高石市の公共施設の一部の施設において、泉北クリーンセンターの余剰電力を活用する実証実験を行っており、エネルギーに不安のないまちづくりを行うためにも有効な手段と考えている。

公園等に存在する樹木の保全と資源化について

問 緑化作業に携わる地域団体への支援、連携は。

答 活動範囲や内容により報奨金を交付している。

問 各種団体との意見交換の場が定期的に設けられているか。

答 定期的ではないが、活動団体より意見、要望等があれば、その都度行っている。

問 市民と意見交換を密接に行うことで、緑化事業の充実を図ることができると考える。他市が行っている「さくら基金」などを官民連携で行う方向性については。

答 現行のがんばろう基金やみどりのまちづくり応援事業等の制度を活用することで活動支援や当事者意識の醸成を図る。

答 周知範囲は、職員に加え会計年度任用職員も含んでおり、各所属長から所属職員に周知および指導監督を徹底するよう、職員ポータルサイトを通じて通知している。

問 上下利害関係のある場で声は上げづらい。相談と対処の仕組みについて示せ。

答 職場内に複数の相談員を設置し、相談員は相談を受けた時点で、所属長が受けた場合は対応と並行し、人事課長に報告し連携して対応している。

要望 複数の相談員がいることを入庁した時点で伝える必要がある。対処も聞き取りだけでなくアンケートとの併用なども検討してもらいたい。加えて文書での相談ができる目安箱の設置も望む。

また、カスタマーハラスメントへの対応として、職員の名札表示の変更を要望する。

市域事業所への対応については、講演会の開催や人権くらしの相談課による相談(メール含む)、複数か所でのリーフレットの配架、ホームページでの関係機関の周知など評価するが、さまざまな機会にハラスメントを起こさないという発信をし、意識の醸成に取り組むよう要望する。



野田 悦子
(会派に属さない)



本市のハラスメント対策について

問 言語としてのハラスメントは、嫌がらせ、いじめを指す言葉で、身体的・精神的な攻撃などによって他者に不利益、ダメージを与えたり、不愉快にさせることとされ、法令に定義されたものと、社会通念上ハラスメントと認識されるものがある。それらのほとんどは立場の強い者が、自身では気づかず、仕事として当然の注意をしただけなどと認識不足が多く、告げ口ととられ、よりつらい目に遭う場合があり表面化しづらい。

本市職員に対してのハラスメントについての考え方や対処、また、これまでの訴えの有無を示せ。

答 定義については同様で、併せて職員の勤労意欲低下をもたらす言動もハラスメントと捉え、各所属長への周知徹底および階層ごとに職員研修を実施している。また、これまでに相談事例はある。

問 周知徹底の範囲と方法は。



森下 巖
(日本共産党)



児童発達支援センターの改善と発達に課題のある子どもへの支援の拡充

問(議員) 児童発達支援センターは、発達に課題のある子どもの就学前の支援の場として、私はその必要性を長年要望し、昨年4月に開所した。しかし、天井つり下げ式の器具が設置できず、発達を支援する感覚統合の訓練ができない状況である。設置に向けての調査や対応は。

答(健康子ども部長) 必要な訓練器具は指定管理者と協議し、発達や成長を支援できるよう努める。

問 0歳から2歳の乳幼児専用の旧戎保育所を改修したため、乳幼児用のトイレは活用ができず、まだ定員を満たしていないのにトイレが不足して困っている。どう対応するのか。

答 使用するための必要な改善について協議する。

問 自転車置き場に屋根がなく、雨の日は本当に困っている。対応策について示せ。



池辺 貢三
(泉大津創志会)



自治会に対する市の考え方と将来展望について

問 今後の自治会活動の在り方を考えていくことは、喫緊の課題であると考えますが、人口減少や少子高齢化の波は、本市においても無視できるものではなく、自治会加入率については減少傾向にあると推測する。まずは直近の自治会加入率を示せ。

答 令和6年4月時点で、47.50%である。

問 自治会に対して負担軽減策としての取り組みがあれば示せ。

答 デジタル化に向けた支援などを行っている。

問 自治会での取り組み状況を示せ。

答 1自治会がLINE公式アカウントを活用し、回覧板を実施している。

要望 デジタルで活性化に取り組み会員を募集するなど、活用方法はさまざまある。デジタル化支援の周知を積極的に行い対応することを要望する。

答 自転車置き場の位置の見直しや出入り口を変更し、引き続き協議している。

要望 現在、開閉式の簡易な屋根はあるものの、少しの風で開けない状況があり、予算も確保して、自転車置き場の雨対策をするよう要望する。

市立病院の発達外来の拡充を

問 12月の病院再編で、小児周産期の専門病院となりスペースの余裕ができるが、発達外来や機能訓練を充実させる考えは。

答(病院事務局長) 現時点はなく、収支改善が優先。

要望 発達外来の予約も多く、訓練の空きが2、3か月待ちと聞く。また、本市には身体的な支援や医療的ケアが必要な子への継続的な訓練や専門的な療育を受ける場がない。発達外来の充実や身体的な支援や医療的ケアが必要な子の療育の場の設置を要望する。



◎その他の質問

・実効性のある熱中症対策の取り組みについて

問 自治会への加入や自治会役員を拒む理由の1つに、自治会内での役職、行政関係や他組織、団体等の委員などに就任しなければならないことがある。役職や委員の就任について、自治会の負担を軽減する対策があれば示せ。

答 退任する委員からの推薦等も可能となっている。

問 役職や委員の就任に対する負担軽減策について確認したが、負担を軽減する取り組みは現在行っていないと推測する。

自治会や地域住民の協力を抜きにして協働のまちづくりは成り立たないと考えるが、今後の進め方について、市の方向性を示せ。

答 現在活動している校区まちづくり協議会の取り組みの周知などを通じ、それぞれの校区での特徴を生かした協議会の設立に向けた機運の醸成や働きかけを行っていきたいと考えている。

要望 アウトソーシングや不要なものを精査することは、自治会活動における負担の軽減につながる。引き続き、持続可能な運営の在り方を探り、取り組むことを要望する。



大塚 英一
(公明党)



認知症の人に寄り添った地域社会の構築について

問 認知症施策として、本市が独自にあるいは先進的に取り組んでいる施策について示せ。

答 まず、認知症の早期発見と早期対応につながるよう65歳以上の市民を対象に、認知症サポート医による認知機能テストを年1回無料受診できる「もの忘れ検診」がある。また、50歳以上の市民を対象に、補聴器購入費用の一部を助成する高齢者等補聴器購入費用助成、認知症とダンスの関係を研究する東京大学先端科学技術研究センターの協力により、認知症や軽度認知障害の人が苦手とする動きを取り入れた認知症予防ダンスを開発している。加えて、今年度から脳トレと体操などをみんなで一緒に楽しみながら行う「あたま活き活き体操」を市内3か所で毎週実施している。

問 認知症の人の尊厳ある暮らしを守るうえで、



岡本 笑明
(大阪維新の会)



ホームページのバリアフリー化について

問 ホームページリニューアルに伴い、障がいを持つ人への工夫はしているか。

答 文字サイズや背景色の変更、誰もが見やすく読みやすいユニバーサルデザインフォントの採用、読み上げソフトへの対応をしている。

問 本年4月1日から障害者差別解消法が改正され、すべての事業者の合理的配慮の提供が義務化された。ハード面のバリアフリー化はしているが、オンライン上でも必要になると考える。

そのサービスとして、ボタン1つで現在のウェブサイトを障がいや年齢に関係なく、一瞬でホームページをバリアフリー化する「フェアナビ」というサービスがある。例えば、老眼の人には文字やカーソルの拡大はもちろん、フォントの変更ができ、認知と学習障害の人には画像が非表示に

1人でも多くの市民が認知症の人に対する適切な接し方を身につけることは大変重要であり、その効果的な技法として、あなたを大事にしていることを見る、話す、触れる、立つの4つの柱で相手が理解できるよう届けるケア技法の「ユマニチュード」が注目されている。介護の現場では、一生懸命ケアをしても相手から拒否されたり、暴言を受けることがある。実際に口腔ケアを嫌がり声を荒げていた90代の男性に対し、看護師がユマニチュードを実践したところ、口腔ケアを受け入れ笑顔も見せていたとのこと。福岡市では、まちぐるみの認知症対策としてこの技法を導入し、ユマニチュードの市民講座などを本格的に展開。本年4月から福祉局内にユマニチュード推進部を新たに設置している。本市においても普及に積極的に取り組むべきと考えるが見解は。

答 ユマニチュードの普及については、認知症の人やその家族、介護事業所等の関係団体、認知症専門家等の意見を聴くとともに、普及を進めている自治体への情報収集を行うなど調査研究していきたいと考えている。

き、色弱の人には彩度が自由に変更でき、視覚障害の人には画面がモノクロに変えられ、てんかんの人には低彩度や動画停止に一瞬で変わる。

現在、自治体としては、三重県桑名市が導入している。この新しいサービスについての市の考えを示せ。

答 市の情報をより多くの人に伝えるためにも、ウェブアクセシビリティの向上は非常に重要であると考えている。紹介のフェアナビも含め、その方法について検討する。

要望 このサービスの開発者は障がい施設を運営し、当事者として本質的に問題解決に臨みながら、東大病院の眼科医とともに開発している。リニューアルしたばかりのホームページを作り直すことなく、現在のウェブに最短1分、1行追加するだけで導入可能である。障がいや年齢に関係なく、誰もが公平に情報を取得できるようホームページのバリアフリー化の導入について、前向きな検討を要望する。

◎その他の質問

・ふれあいバス運行事業について



黒川 俊明
(大阪維新の会)



民生費：民間認定こども園等運営補助事業について

問 令和5年度の新しい取り組みである「泉大津市保育士応援給付金」の実績を示せ。

答 20名から申請があり、制度初年度のため、全員6か月以上勤務による3万円を支給した。

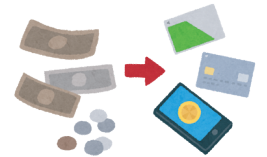
要望 保育士不足という社会課題が深刻となっており、さまざまな自治体がこのような応援給付金制度を実施し、市町村間で保育士確保の競争となりがちな一面もあるが、本市に移り住んでもらえるような新しい制度を連動させることも検討し、国の制度を活用するなど、行政のバックアップと官民連携の強化を要望する。

商工費：産業振興対策事業について

問 商工業者の販路拡大と並行して「キャッシュレス決済の普及に向けた取り組み」も実施しているが、令和5年度の支援内容と実績を示せ。

答 泉大津商工会議所と連携し、キャッシュレス決済機器導入に係る費用の一部補助を実施。補助率は3分の2で補助上限額は10万円。補助実績は4件である。

要望 市内での普及に引き続き力を入れるとともに、人件費高騰や人口減少社会において、デジタルを活用しての業務の効率化は非常に重要であるので、サービス業だけではなく中小事業者向けのデジタル推進補助金の導入も検討してほしい。



◎その他の質問

- ・ 基幹相談支援センター開設準備業務委託料について
- ・ 市民公益活動支援事業について～プロボノ活用支援補助金制度～
- ・ 地域運動部活動推進事業について

など

*「プロボノ」とは、「仕事を通じて習得した専門的な知識やスキルを提供する社会貢献活動」のこと。



松本 真麗
(日本共産党)



性的マイノリティーへの対応について

問 大阪府パートナーシップ宣誓証明制度に関して。犯罪被害者等見舞金について、市ホームページには支給対象者に配偶者とあるが、制度利用者は含まれるか。

答 支給要件を満たす場合、含まれると認識。

要望 市ホームページには明記してもらいたい。

問 制度利用者の住民票の続柄表示については。

答 同居人と記載される。

問 事実婚の場合に「夫（未届）」と記載する事例があるが、検討状況を示せ。

答 総務省が法の運用上問題があるとの見解を示しており、事例のような記載は考えていない。

意見 当事者にとっては切実な問題。存在を認めるべき。また、戸籍に登録されている性別で傷つく人がいる。住民票の性別欄を記載するかどうかを選択できるようにすることも必要と考える。

新型コロナワクチン接種事業について

問 予防接種事業について、2023年度と比較して、接種を受ける流れの違いについて示せ。

答 主に65歳以上の高齢者が対象。接種を希望する場合、市内の指定医療機関に直接予約。自己負担金は7,200円。

問 近隣市の自己負担金の状況は。

答 大阪府下は1,600円から3,500円程度。

問 市から助成がない理由は。

答 予防接種後健康被害救済制度認定件数が増えており、本市も現時点で2件認定。また、現在も^{せんえん}遷延する副反応の相談を受けている状況のため。

答（市長） ワクチン接種による空前絶後の健康被害が起こっている。この実態を見て、お金を出すべきだという根拠が全く分からない。

◎その他の質問

- ・ 忠岡町の廃棄物処理施設について
- ・ 新型コロナオンライン相談について
- ・ マイナンバーカードの健康保険証利用について
- ・ 国民健康保険料の減免について



村田 雅利
(泉大津創志会)



孤独・孤立対策推進事業について

問 予算額 350 万 7,000 円に対して決算額 183 万 7,911 円で、執行率が 52.4% に至った要因を示せ。

答 みんなの居場所づくり事業の実施事業者への補助金が予算の主であり、実施事業者 8 か所分を計上していたところ、5 か所であったため。

要望 地域において当事者を包括的に支える支援体制を構築し、小学校区や自治会等の実情に応じた単位で、人と人とのつながりを実感できる地域づくりの推進を要望する。

ゼロカーボンシティ推進事業について

問 予算額 1,863 万 7,000 円に対して決算額 1,551 万 3,320 円で、執行率が 83.2% に至った要因を示せ。

答 過去の推移等を基に対象機器ごとに申請件数等を想定したところ、民間事業者向けの EV 用充

電器の申請がなかったことが主な要因である。

問 一方で省エネ家電製品買換促進助成金については、昨年は 11 月、今年は 7 月に申請の上限に達し終了しているが、これまでの交付状況から予算の増額も検討する必要があると考えるが、見解は。

答 地域環境基金を活用した他の補助事業の推移等を見ながら検討を図っていく。

要望 省エネ家電製品買換促進助成金の財源の確保を強く要望する。

水路改修事業について

問 水路改修事業は、降雨時の雨水をより円滑に排水し、浸水等の発生を防止することを目的とするところあるが、水路清掃委託料の委託内容を示せ。

答 市内の主な開水路について、雨水の排除や機能の保全を図るため、基本的な対策として、土砂を取り除くしゅんせつと除草を委託している。

要望 近年のゲリラ豪雨等、予想をはるかに超える大雨のため、日々の水路管理は非常に重要であり、除草、水路の補修等により適切な水路の維持管理ができるよう予算の増額を強く要望する。

泉大津市議会では、議会基本条例に基づき、主権者教育の一環として、未来を担う子どもたちに、政治に対する関心を高め、政治に参加したいと思える土壌づくりのため、議場見学时に、議員や議会事務局職員による議会についての説明を行っています。

議場見学と併せて模擬投票も行いました。写真はそのときの様子です。

議場見学

9月3日

楠小学校6年生

議場見学の様子



模擬投票の様子



令和6年第4回定例会

一般質問ラジオ生放送決定!!

泉大津市議会本会議を FM いずみおおつで試行的に生放送します!

11/27 (水)・28 (木) 10 時開始

※両日ともに一般質問が終わった時点で放送終了します。

第3回定例会で決めたこと

泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件、
令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件などの
議案を審議しました。



本定例会では、令和5年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件の報告案件1件、令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案8件、令和5年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの決算認定4件のほか、請願の件1件、意見書の件などの議会議案2件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正の件

令和6年12月に開院予定の泉大津急性期メディカルセンターにおいて徴収する厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養および選定療養に規定されている選定療養に係る費用について、その上限額を初診時1回につき7000円、再診時1回につき3000円と定めるもので、審議の結果、賛成多数で可決しました。



令和5年度 決算審査

令和5年度 決算審査 特別委員会委員	
◎谷野 司	○朝比奈大貴
大塚 英一	岡本 笑明
黒川 俊明	松本 真麗
丸山 直士	村田 雅利
◎は委員長、○は副委員長	

令和5年度一般会計および特別会計ならびに公営企業会計の決算状況を審査するため、9月17日から25日まで決算審査特別委員会を開催しました。委員長報告は次のとおりです。

反対意見

■一般会計については、職員の増員、脱炭素化の積極的な推進、高齢者の交通権を保障する交通弱者対策、保育士の国の配置基準変更への早期対応、生活道路や歩道の改修、校内教育支援ルームの全校設置等を要望した。特別会計については、国民健康保険事業では高すぎる保険料への基金

の活用、介護保険事業ではケアプランチックの現場の実態把握と併せた適切な実施、後期高齢者医療では現行保険証廃止後の相談支援の対応を要望する。安心安全な市民生活を支え、暮らしを守る点で不十分であり、一般会計、特別会計に反対とする。病院事業会計については、再編計画を進める中で人員の減少や診療科の縮小となり、市民に対しても十分な説明がなされておらず、230床の公的病院としての機能を発揮できていないことから、反対とする。

賛成意見

■一般会計については、孤独、孤立の問題解決に向けた取り組みや省工本家電製品買換促進助成金、適切な水路の維持管理に必要な予算の増額について要望した。

水道、下水道事業会計については、老朽管更新、耐震化、ポンプ場、下水・雨水管渠の整備により、安全で安心な水を絶え間なく市民に供給し、市民負担の増加につながるのではない健全な事業運営に努めることを要望する。病院事業会計については、一般会計から多額の繰り出しを行いながら、新たな病院運営を行うことにな

るが、市民に継続的に医療サービスが提供できるよう、より一層効率的な運営に努めることを要望する。執行状況を見ると、一部で多額の不用額が生じている事業が見受けられる。限られた財源の有効活用を図るため、今後は事業内容や規模を十分に精査のうえ、予算計上を行い、適正な予算の執行管理に努めることを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■本市の財政状況において、経常収支比率は前年度から上昇しており、財政構造の弾力性は依然として低く、硬直化した状況が続いている。

一般会計については、総務費、民生費、土木費、教育費等、それぞれの事業に対して確認し、さまざまな意見、要望を行った。必要な事業に対して予算をつけ、しっかりと評価し、来年度予算へと尽力していることとは理解する。

病院事業会計については、新たな病院運営に伴い、早期の収支均衡を図ることはもちろんのこと、市民が不安に思うことを丁寧に説明し、継続的により良い医療サービスを提供できるよう、また、信頼、安心して来院できるように、職員一丸となって進めることを要望する。今後の予算編成に向けて、要望を検討のうえ、堅

■ 実に取り組むことをお願いし、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■ 水道事業、下水道事業会計については、今後も市民の暮らしを支える点からの運営に尽力するよう要望し、賛成とする。

■ 令和5年度の一般会計および特別会計については、一定の収支を確保できているが、まだまだ財政状況は油断できない厳しい状況である。広報活動事業におけるさらなる情報発信手法の充実、地域防犯カメラの自治会等との連携推進、生活保護制度の適正な運用、水路陥没事故に対する再発防止、民間住宅耐震促進事業の推進、中学校給食の献立の検討と改善等について質疑し、要望した。食料の安定的な確保を目的とした自治体間農業連携協定の締結など、各課題に対し大局的視点を持って取り組んでいることを認識するとともに、シーパスパークや市立図書館シープラ、泉大津急性期メディカルセンターの運営について、期待と同時に一層注視していかなければならないと考えている。転換期を迎えた市政において、積極的に課題解決に取り組むという姿勢を評価し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■ 令和5年度の決算において、前年度と比較し、義務的経費の抑制と自主財源の増加に向けた取り組みは評価することができる。さらなる財政健全化に向けた取り組みと資金不足に陥らないよう計画的な事業実施を要望する。

■ 一般会計については、ホームページのバリアフリー化、ふれあいバス停留所の色やデザインの変更、保育士確保のための調査研究、認知症検診事業の周知拡大、産業振興対策事業での全事業者へのデジタル化を支援する制度の導入、英語教育でのA-LTの配置と英検受験推進の拡充を要望した。

■ 介護保険事業特別会計については、「フレイル予防」と「認知症予防」の両面を強化し、高齢者がより自立した生活を送るための効果的なアプローチの取り組みを要望する。本市発展のために、新たな成長に向けた取り組みを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

採決

■ 一般会計・特別会計および病院事業会計は賛成多数で、水道事業会計および下水道事業会計は全会一致で、認定しました。

請願

たばこを吸われる方と吸われない方と共存できる社会の実現を求める請願書（要旨）

【請願内容】

① 泉大津駅周辺以外で路上喫煙禁止区域を設ける場合は十分な検証を行った上で判断すること。
また、路上喫煙禁止区域内には分煙設備を設けること。

② 国法と同様に一般自動車内等の私的な空間については制限を設けることなく啓発を推進すること。
また、子どもの周囲においては喫煙しないよう努めなければならないこと、積極的に普及啓発すること。

【結果】

紹介議員の代表が請願の説明を行い、全会一致で本請願を採択し、市長に送付しました。

意見書

旧優生保護法被害最高裁判決を踏まえすべての被害者に対し全面的解決を求める意見書（要旨）

令和6年7月3日、最高裁判所大法廷は、旧優生保護法の規定は憲法

13条および14条1項に違反するとし、国の責任を認めた。加えて、原告らの損害賠償請求権の行使に対して国が除斥期間の主張をすることは、信義則に反し、権利の濫用として許されないとした。

今後は、国会および内閣が、最高裁判所が示した判断を真摯に重く受け止め、早期に旧優生保護法被害の全面解決に向けて、それぞれの責務を果たすべきである。

よって、国に対し、被害者に対して十分な情報や相談機会へのアクセスを保障するための迅速かつ積極的な措置を講じることを求める。

全会一致で右記の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

議会の動き

- 8月30日 厚生文教委員会協議会
議会運営委員会
- 9月 2日 総務都市委員会協議会
- 9月 9日 議会運営委員会
- 9月11日、12日 本会議（一般質問、議案審議）
- 9月17日～25日 令和5年度決算審査特別委員会
- 9月27日 議会運営委員会
- 9月30日 本会議最終日（議案審議）

第3回定例会での議決結果一覧



【条例の一部改正】

- 泉大津市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和6年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【認定】

- 令和5年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）
- 令和5年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 令和5年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 令和5年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）

【その他の議案】

- 動産買入れの件・・・可決（全会一致）
- 大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及び
これに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件・・・可決（全会一致）
- 大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市下水道事業会計剰余金処分の件・・・可決（全会一致）

【請願】

- たばこを吸われる方と吸われない方と共存できる社会の実現を求める請願の件・・・採択（全会一致）

【報告】

- 令和5年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・報告



賛否の公表



賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	村岡均	丸山直土	大塚英一	野田悦子	堀口陽一	西條徹	黒川俊明	岡本笑明	池辺貢三	村田雅利	谷野司	井上信久	丸谷正八郎	朝比奈大貴	森下巖	松本真麗	
泉大津市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和5年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
令和5年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定

※議長（堀口陽一）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

表の見方 ○：賛成 ×：反対



令和6年11月23日(土・祝)

午前11時00分開演
(午前10時30分開場)

泉大津市役所5階議事堂
先着100名

出演：泉大津市混声合唱団
泉大津市少年少女合唱団